

2010年9月10日 更新

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	キヤノン株式会社 代表取締役社長 内田 恒二
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号

(2) 事業所の概要

事業所の名称		キヤノン株式会社 下丸子本社	
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号	
業種等	事業の業種	分類番号	F27
		産業分類名	電気機械器具製造業
	事業所の種類	主たる用途	<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物: <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施 ()
			建物の使用形態
事業の概要		本社及び研究開発業務	
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		エネルギー使用量が対象事業所の要件を満たすテナント等	
		(1)	テナント事業者等の名称
		(2)	テナント事業者等の名称
		(3)	テナント事業者等の名称
敷地面積		109,423	m ²
建物の延べ面積		228,339	m ²

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	総務本部 総務部 下丸子施設環境課	
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp
公表の担当部署	名称	総務本部 総務部 下丸子施設環境課	
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp

(その2)

(4) 地球温暖化対策結果報告書の公表方法

公表期間	平成22年7月1日 ~ 平成23年6月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/ecology/
	<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 所在地: 閲覧可能時間:
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 計画期間の最終年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
34,795						34,795

(2) 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの総排出量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	28,340	34,249	34,832	36,088	35,365	34,795
基準排出量 比増減率		-21%	-23%	-27%	-25%	-23%

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)等

(1) 温室効果ガスの排出の量

(計画終了年度: 21 年度)

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
34,757						34,757

イ 計画期間の最終年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等

(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	152.2	kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,680	MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移 単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	28,321	34,212	34,790	36,043	35,323	34,757
基準排出量 比増減率		-21%	-23%	-27%	-25%	-23%

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況及び目標の達成状況

対策分類ごとの措置の実施 状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標の達成状況	推計実績削減量(目標対策分)	15 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減率		4.7%

(その3)

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の実施状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 計画期間の最終年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
38						38

イ 基準排出量及び計画期間の最終年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	19	37	42	45	42	38
基準排出量 比増減率		-95%	-121%	-137%	-121%	-100%

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の実施状況

排出の抑制に係る措置の実施状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況等の総括

当社では「キヤノングループ環境憲章」を定め環境保証活動に取り組んでおります。その中で地球温暖化対策を重視し、本事業所では「下丸子本社 環境目的および目標」を掲げ取り組んでおります。

以下、実施状況総括

1. 温室効果ガスの排出状況

事業所内のデータセンターへサーバー機器の集約を実施しているため、その分の電力使用量が増加している。しかし、2009年度は省エネ活動により前年度比約2.5%のCO₂排出量を削減した。

た。

2. 省エネ活動

1) 定期的に省エネ分科会を開催し、電気・都市ガス・水道・廃棄物について排出状況を分析した。増減原因の対策を検討し、更なる省エネ化に努めている。

2) 不要なエネルギー消費箇所の調査を行い、節電、節水対策を実施した。

3. 普及啓発

内部環境教育やエコツアー、講演会等を実施し、社員の環境に対する意識の向上を図っている。また、地域の環境改善活動(環境ボランティア)として多摩川河川敷美化活動や近隣小学校への環境学習出前授業などを実施した。

(2) 次期計画期間における取組方針

「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」の削減義務を達成するため更に取組みの強化を図る優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドラインに基づき対策を立て実施する

1. 取組体制の強化
2. 運用管理の強化
3. 高効率機器導入の検討
4. 普及啓発の強化